令和７年度 事業報告書　京都市よしだ福祉工場

１． 利用者の状況

１）利用者の推移

（登録人数は月末時）

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
人	29	28	28	29	29	29	29	29	29	29	29	29
増	2			1				1				
減	1							1				
平均	27.4	26.7	26.1	27.3	26.2	27.3	26.8	27.4	27	27.1	27.8	26.8

２）利用状況

3月末現在	開所日数	延利用者数	１日平均利用者数	利用率
令和６年度	243日	6,219人	25.6人	85.3%
令和７年度	242日	6,528人	26.99人	89.96%

令和７年度の年間利用率は89.96%となり、目標としていた88%を上回る結果となった。利用者数の増加に加え、安定した通所支援の継続により、前年度を上回る利用実績となった。

１ 今年度の重点実施項目

① 利用者確保と利用率の向上

・年間利用率８８％以上を目標

・支援学校や就労移行支援事業所など関係機関に働きかけ利用者を増やし、受注作業を充実することで2026年度末までに利用者の定員（３０名）確保を目指す

・特に支援学校生徒の確保への取組（見学会・パンフレットの制作）を実施

② 給付費収入の増収

・利用者の労働環境整備、就労事業収支の黒字化を維持し、スコア評価１６０点以上を目指す

③ 就労事業収入の増収

・清掃事業収入の安定確保に向けた取組や、契約をより適正価格で交わせるように交渉

・清掃事業収入目標額 ３６，０００，０００円（１８０万円増）

・平均賃金目標　　７７，０００円（４，０００円増）

① 支援学校卒業生を２名受け入れ29名で年度を開始した。年度当初に一般就労に伴う契約終了が１名あったものの、他事業所からの新規利用者受け入れを行い、利用者数の維持・増加につなげた。

また、北部自立支援協議会就労部会への参加を通じて支援学校見学の機会を得ることができ、進路担当教員との関係構築につなげることができた。支援学校在校生からの利用希望も

あり、利用者確保に向けた取組の成果が見られた。年間利用率については 89.96%となり、目標を達成した。

② 就労事業収支については前年度に引き続き黒字を維持し、今年度実績を踏まえた次年度のスコア評価は 170 点となる見込みである。また、利用者 1 名が一般就労へ移行したことにより、次年度は就労移行支援体制加算の取得につながる見込みとなっている。

③ 令和 7 年度の清掃事業収入➡ 36,391,577 円

令和 7 年度の平均賃金 ➡ 74,593 円

清掃事業収入については、契約単価の適正化や業務改善に取り組み、収入確保に努めた。令和 7 年度の就労事業収入は、36,391,577 円となり、目標額を達成した。

平均賃金については、最低賃金の上昇等に伴い、平均時給が前年度 629 円から 648 円へ上昇し、平均賃金月額も 73,212 円から 74,593 円へ増加した。利用者数についても 27 名から 29 名へ増加し、新規利用者の就労定着が進んでいる。

一方で、一部利用者の欠勤により全体の実労働時間がやや減少し、平均賃金月額の伸びは緩やかなものとなった。全体としては、利用者数の増加と賃金水準の向上が着実に進んでおり、今後も安定した就労継続支援と賃金向上に取り組んでいく。

2 今年度の計画・目標

【利用者・家族】

①利用者満足度を高める取組

・職員によって差が出ないような支援マニュアルの整備と個別支援計画の理解

・効率的かつ均一的に作業を行うため作業マニュアルの整備

・より丁寧で綺麗な仕上がりを目指し信頼を得、就労事業収入を増収、利用者工賃増額に結び付ける

②一般就労に向けた取組

③健康管理・感染症対策

・健康診断の受診、年金機構や協会けんぽからの案内を配布

・感染症流行時には注意喚起と換気・手指消毒、昼食を時差で取るなどの対応

④家族との交流・情報共有

・年２～３回の家族の会を実施し、現在の状況の説明や今後の方針の説明を行う

・利用者家族へアンケートによる要望収集、家族と担当職員との交流の機会を作る

・連絡帳により日々の情報交換を行い、本人やご家族のニーズを汲み取る

① 支援マニュアル及び作業マニュアルの整備を進めるとともに、年度当初に個別支援計画の内容について全体周知を行った。各現場において、実習生受け入れマニュアルの整備を進め、支援内容の標準化に向けた取組を進めた。

② 前年度から継続して一般就労に向けた支援を行った結果、利用者 1 名が一般就労へ移行した。

③ 熱中症対策として、体調確認のチェックシート活用、塩分タブレットの支給、ファン付き作業服の

導入を行った。8月から9月にかけて健康診断を実施し、利用者の健康管理に努めた。

④ 家族の会を年度初めと２月に実施し、事業所の現状や今後の方針について説明を行った。アンケートについては法人全体で実施し、家族からの意見・要望把握に努めた。また、グループホーム等関係機関との連携を密に行い、日常的な情報共有に努めた。

【職員】

① 人材育成・資質向上への取組

・非常勤職員を含む等級に沿った研修(サポーターズカレッジも活用)受講の促進

・年に 1～２回、職員会議にて虐待・身体拘束防止の研修を実施

② 職員の健康促進への取組

健康診断の受診およびストレスチェックの実施

正職員の有給休暇取得率６０％以上を目標

③ 担当制度の導入　＊相談支援専門員は除く

A　人材確保・定着

法人の新卒採用チームのメンバーとして新卒採用や人材定着への活動に参画

B　人材育成・研修

新人採用時研修や全体研修の活動に参画

C　実習受入・ブランド力向上

実習受入時の説明役を担う、また事業所の魅力を高めるための活動に参画

D　地域交流・レクリエーション

利用者家族や地域、他の事業所との繋がり強化のための活動に参画

① 毎月の職員会議にあわせて、虐待防止・身体拘束適正化委員会を開催し、10 月には研修を実施した。職員の権利擁護意識及び支援の質の向上に努めた。

② 健康診断および法人によるストレスチェックを予定通り実施した。

正職員の有給休暇取得率については 70%を超え、目標としていた 60%以上を達成した。

③ 新卒採用チーム担当者を配置し、法人内会議等に参画した。また、主任が法人内役職者研修へ参加し、資質向上に努めた。実習生受け入れマニュアルの整備を進めるとともに、プロモーション委員が法人広報誌の記事作成を担い、事業所の魅力発信に取り組んだ。事業所内レクリエーションの実施には至らなかったが、各現場でのイベントや避難訓練等に利用者とともに参加した。

【地域社会】

① 地域交流・貢献の取組

② 圏域の事業所との連携と情報共有

③ 各種実習の受け入れ

④ 支援学校との連携強化

① 清掃業務を通じた地域貢献に加え、kokoka オープンデイへ参画し地域交流を図った。

② 北部自立支援協議会就労部会に参画し、地域事業所と連携及び情報共有を行った。
③ 介護等体験実習の受け入れを行い、人材育成への協力を行った。
④ 鳴滝支援学校及び東山支援学校の見学を実施し、進路担当教員との情報交換を行った。
また、北支援学校・東支援学校・東山支援学校・呉竹各支援学校より実習生を受け入れた。

【経営・組織】
① リスクマネジメント
・ＢＣＰの策定と浸透、それに基づく訓練の実施（年２回）
・虐待防止・身体拘束適正化委員会の実施
虐待防止にかかる担当者を配置し、虐待防止のための研修を年１回以上実施し全職員へ研修
・苦情解決研修へ苦情解決担当者が参加、利用者家族へ利用方法の周知
② 事業安定化
・就労事業収入の増収により、利用者工賃が向上、利用者確保と好循環を作る

① BCP については周知・浸透に課題がのこるものの、感染症対策については法人内委員会の内容を職員に周知した。避難訓練については各現場において実施した。
虐待防止身体拘束適正化委員会は毎月実施した。
また、京都府福祉サービス運営適正化委員会による訪問を受け、苦情解決体制の確認及び職員対象の研修を受講し、苦情解決体制の再確認を行った。
② 就労事業収入については前年度を上回る実績となり、最低賃金及び物価上昇を踏まえた見積額提示等、適正な契約単価の確保に努めた。今後の利用者工賃向上と事業安定化の両立を目指して取り組んでいく。
※その他
京都福祉サービス第三者評価を受診した。評価を通じて事業所運営や支援体制について外部の視点から確認・助言を受け、今後の課題整理と支援の質向上につながる機会となった。評価結果を踏まえ、今後の事業運営の改善に取り組んでいく。

3 サービス内容
就労継続支援Ａ型（定員 30 名）
公共施設等における清掃作業等の業務を請け負い、利用者が作業を行うため環境整備や能力を最大限発揮できるよう技術向上のためのサービスを提供する

4 職員体制等

職員配置

サービス	就労継続支援Ａ型	
管理者	１名	
サービス管理責任者	１名	
職業指導員	１名	
生活支援員	１３名	常勤４名＋非常勤９名
事務員	１名	非常勤１名

➡ ６月と３月に非常勤職員を採用。
３月末をもって非常勤職員２名が契約満了により退職。

下請け作業利用者出向計画

出向先	作業内容	配置人数	
		職員	利用者
ハートピア京都	館内清掃（４Ｆ～８Ｆ、B2）	1	4
kokoka 京都市国際交流会館	外周清掃	1	2
下京区総合庁舎	館内清掃	1	3
京都テルサ	館内清掃	1	5
新山科浄水場	管理棟清掃	1	4
桃山学園	館内清掃	1	3
聖護院御殿荘	客室清掃・準備	1～２	8

３月末現在

➡聖護院御殿荘について
洗い場と客室清掃の業務を担っていたが、先方の要望により、今年に入ってから洗い場の業務が終了となる。
➡新山科浄水場について
駅から現地までの道のりが長いため、夏場は体力の消耗が激しく熱中症のリスクも高い。健康管理面への配慮が課題となっている。

第一号第四様式

京都市よしだ福祉工場拠点区分　資金収支計算書(案)

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	就労支援事業収入	36,170,000	36,391,577	△ 221,577	
		清掃事業収入	36,170,000	36,391,577	△ 221,577	
		障害福祉サービス等事業収入	49,437,000	49,790,317	△ 353,317	
		自立支援給付費収入	48,700,000	49,052,559	△ 352,559	
		訓練等給付費収入	48,700,000	49,052,559	△ 352,559	
		利用者負担金収入	44,000	44,269	△ 269	
		その他の事業収入	693,000	693,489	△ 489	
		補助金事業収入(公費)	693,000	693,489	△ 489	
		受取利息配当金収入	25,000	27,280	△ 2,280	
		その他の収入	7,602,000	7,603,386	△ 1,386	
		受入研修費収入	17,000	16,500	500	
		雑収入	7,585,000	7,586,886	△ 1,886	
		事業活動収入計(1)	93,234,000	93,812,560	△ 578,560	
	支出	人件費支出	57,242,000	56,670,906	571,094	
		職員給料支出	29,090,000	29,080,494	9,506	
		職員賞与支出	9,037,000	9,037,630	△ 630	
		非常勤職員給与支出	10,139,000	9,568,696	570,304	
		退職給付支出	1,736,000	1,746,102	△ 10,102	
		法定福利費支出	7,240,000	7,237,984	2,016	
		事業費支出	338,000	337,206	794	
		保健衛生費支出	177,000	174,957	2,043	
		被服費支出	160,000	160,655	△ 655	
		消耗器具備品費支出	1,000	1,594	△ 594	
		事務費支出	1,600,000	1,420,368	179,632	
		福利厚生費支出	162,000	162,008	△ 8	
		職員被服費支出	81,000	80,960	40	
		旅費交通費支出	150,000	148,430	1,570	
		研修研究費支出	10,000	10,000	0	
		事務消耗品費支出	48,000	48,930	△ 930	
		印刷製本費支出	41,000	39,698	1,302	
		水道光熱費支出	138,000	137,700	300	
		通信運搬費支出	693,000	517,431	175,569	
		業務委託費支出	36,000	35,964	36	
		手数料支出	63,000	62,121	879	
		保険料支出	26,000	25,680	320	
		賃借料支出	90,000	89,496	504	
		租税公課支出	1,000	950	50	
		諸会費支出	61,000	61,000	0	
		就労支援事業支出	36,014,000	36,263,861	△ 249,861	
		就労支援事業販売原価支出	36,014,000	36,263,861	△ 249,861	
		就労支援事業製造原価支出	36,014,000	36,263,861	△ 249,861	
		事業活動支出計(2)	95,194,000	94,692,341	501,659	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 1,960,000	△ 879,781	△ 1,080,219	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出					
		施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他		積立資産取崩収入	6,100,000	4,900,000	1,200,000	
		修繕積立資産取崩収入	100,000		100,000	

その他の活動による収支	収入	設備等購入積立資産取崩収入	6,000,000	4,900,000	1,100,000	清掃事業収入・訓練等給付費収入（2.3月分）の見込違い
		その他の活動収入計(7)	6,100,000	4,900,000	1,200,000	
	支出	拠点区分間繰入金支出	4,000,000	4,000,000	0	
		その他の活動支出計(8)	4,000,000	4,000,000	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		2,100,000	900,000	1,200,000	
予備費支出(10)				—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			140,000	20,219	119,781	

前期末支払資金残高(12)	19,248,857	19,248,857	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	19,388,857	19,269,076	119,781	

第二号第四様式

京都市よしだ福祉工場拠点区分　事業活動計算書
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	就労支援事業収益	36,391,577	33,521,872	2,869,705
		清掃事業収益	36,391,577	33,521,872	2,869,705
		障害福祉サービス等事業収益	49,790,317	48,221,112	1,569,205
		自立支援給付費収益	49,052,559	47,564,716	1,487,843
		訓練等給付費収益	49,052,559	47,564,716	1,487,843
		利用者負担金収益	44,269		44,269
		その他の事業収益	693,489	656,396	37,093
		補助金事業収益(公費)	693,489	656,396	37,093
		サービス活動収益計(1)	86,181,894	81,742,984	4,438,910
	費用	人件費	57,370,906	52,891,785	4,479,121
		職員給料	29,080,494	27,718,654	1,361,840
		職員賞与	6,437,630	5,000,193	1,437,437
		賞与引当金繰入	3,300,000	2,600,000	700,000
		非常勤職員給与	9,568,696	9,338,170	230,526
		退職給付費用	1,746,102	1,552,774	193,328
		法定福利費	7,237,984	6,681,994	555,990
		事業費	337,206	366,879	△ 29,673
		保健衛生費	174,957	181,441	△ 6,484
		被服費	160,655	127,160	33,495
		教養娯楽費		28,000	△ 28,000
		消耗器具備品費	1,594	15,086	△ 13,492
		車輌費		15,192	△ 15,192
		事務費	1,420,368	1,369,137	51,231
		福利厚生費	162,008	141,103	20,905
		職員被服費	80,960	59,730	21,230
		旅費交通費	148,430	104,150	44,280
		研修研究費	10,000	5,500	4,500
		事務消耗品費	48,930	161,651	△ 112,721
		印刷製本費	39,698	31,556	8,142
		水道光熱費	137,700	128,520	9,180
		燃料費		4,681	△ 4,681
		通信運搬費	517,431	430,199	87,232
		業務委託費	35,964	29,316	6,648
		手数料	62,121	59,677	2,444
		保険料	25,680	38,574	△ 12,894
		賃借料	89,496	109,780	△ 20,284
		租税公課	950	500	450
		諸会費	61,000	64,200	△ 3,200
		就労支援事業費用	36,263,861	33,472,227	2,791,634
		就労支援事業販売原価	36,263,861	33,472,227	2,791,634
		当期就労支援事業製造原価	36,263,861	33,472,227	2,791,634
		減価償却費	40,414	237,429	△ 197,015
		国庫補助金等特別積立金取崩額		△ 19,242	19,242
		サービス活動費用計(2)	95,432,755	88,318,215	7,114,540
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△ 9,250,861	△ 6,575,231	△ 2,675,630
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	27,280	5,112	22,168
		その他のサービス活動外収益	7,603,386	7,268,805	334,581
		受入研修費収益	16,500	11,000	5,500
		雑収益	7,586,886	7,257,805	329,081
		サービス活動外収益計(4)	7,630,666	7,273,917	356,749
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		7,630,666	7,273,917	356,749
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△ 1,620,195	698,686	△ 2,318,881

特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)			
	費用	固定資産売却損・処分損	237,325	2	237,323
		器具及び備品売却損・処分損		2	△ 2
		ソフトウェア売却損・処分損	237,325		237,325
		拠点区分間繰入金費用	4,000,000	2,606,000	1,394,000
		特別費用計(9)	4,237,325	2,606,002	1,631,323
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		△ 4,237,325	△ 2,606,002	△ 1,631,323
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△ 5,857,520	△ 1,907,316	△ 3,950,204
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		17,128,185	16,535,501	592,684
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		11,270,665	14,628,185	△ 3,357,520
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)		4,900,000	2,500,000	2,400,000
		人件費積立金取崩額		1,500,000	△ 1,500,000
		設備等購入積立金取崩額	4,900,000	1,000,000	3,900,000
	その他の積立金積立額(16)				
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		16,170,665	17,128,185	△ 957,520